

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和3年2月26日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

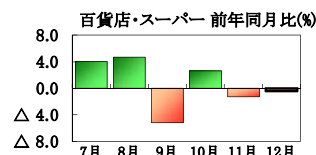
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

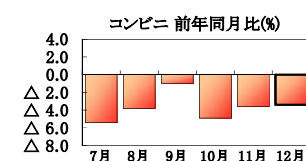
◆ 百貨店・スーパー販売額 (12月)

全店舗ベースで総額約282億円、対前年同月比0.4%減(既存店前年同月比1.2%増)となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約179億円、対前年同月比3.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

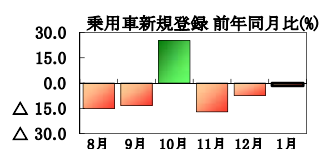


◆ 専門量販店販売額 (12月)


家電大型専門店は総額約55億円(対前年同月比9.2%増)、ドラッグストアは総額約88億円(同7.9%増)、ホームセンターは総額約75億円(同6.6%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は4,947台、対前年同月比1.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



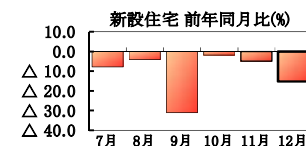
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

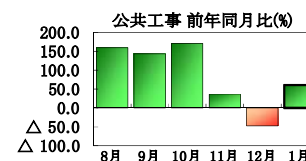
◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

新設住宅着工戸数は843戸、対前年同月比15.2%減となり、9か月連続で前年を下回った。



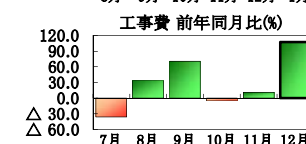
◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約612億円、対前年同月比60.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (12月)

業務用建築物着工工事費は総額約124億円、対前年同月比107.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

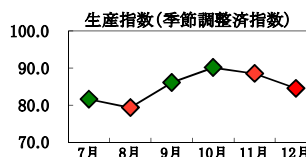
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

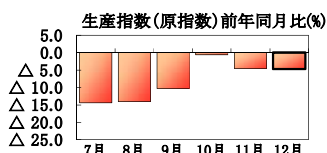
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は84.5、対前月比4.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は91.0、対前年同月比4.7%減となり、令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている。

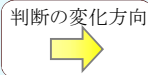


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は87.4、対前月比3.5%減となり、4か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は113.8、対前月比4.5%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、一部に緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は2.06倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.21倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いており、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

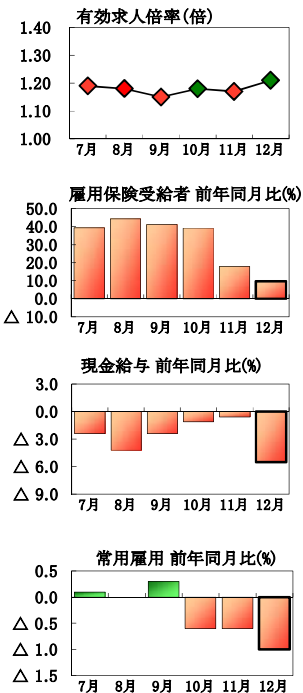
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,961人、対前年同月比9.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (12月)

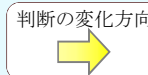
現金給与総額指数は162.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は75.4、対前年同月比14.0%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

常用雇用指数は104.0、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



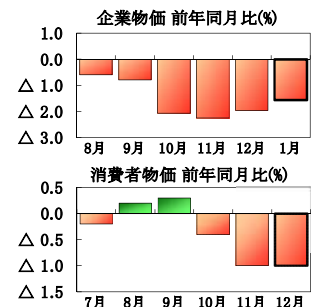
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

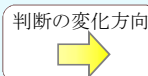
物価指数は100.7(速報値)、対前年同月比1.6%減となり、11か月連続で前年を下回っている。
なお、対前月比は0.4%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は101.3、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は3件、対前年同月比70.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。

負債総額は2億9,800万円、対前年同月比70.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。

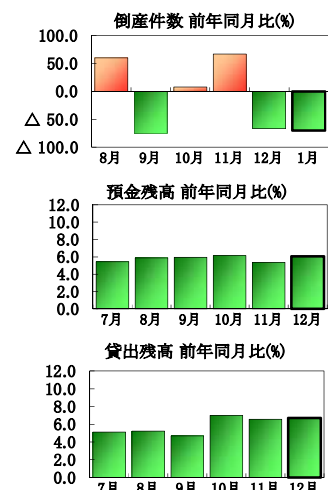
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は10兆5,972億円、対前年同月比6.1%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆9,796億円、対前年同月比6.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は0.749%となり、前月より0.013ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

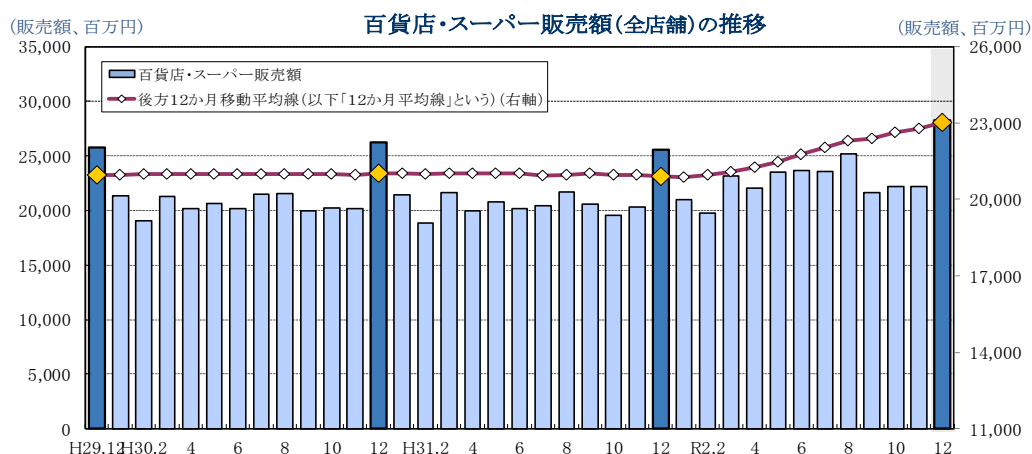


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

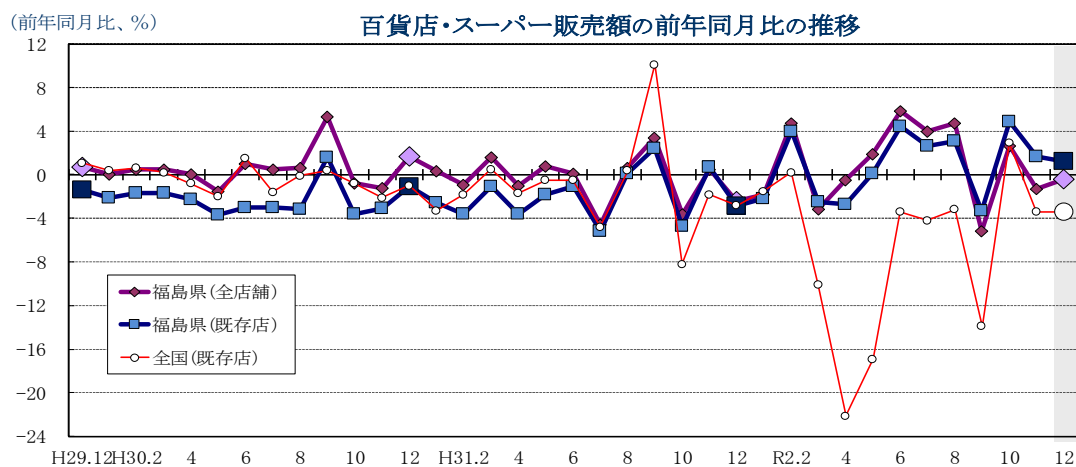
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約282億円、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.2%増となっている。



(資料 経済産業省)



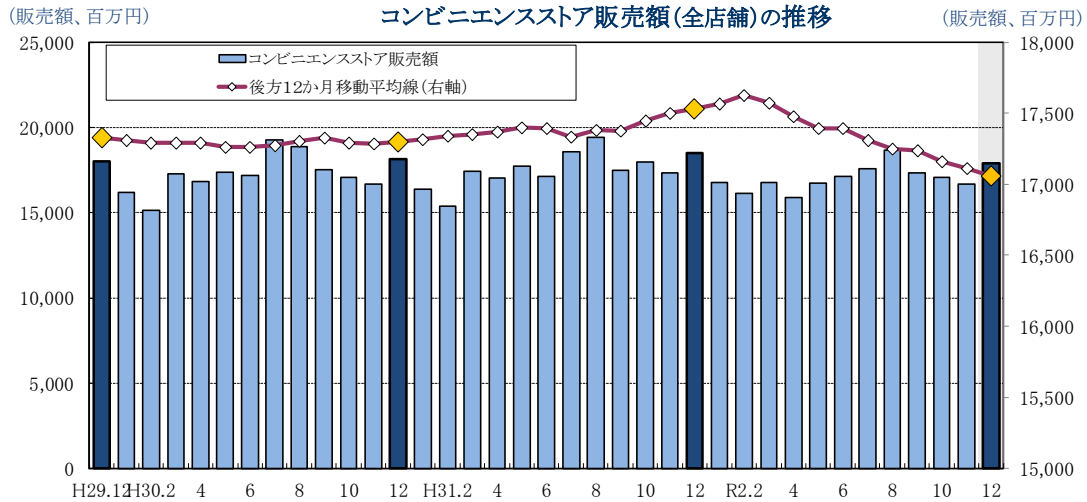
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

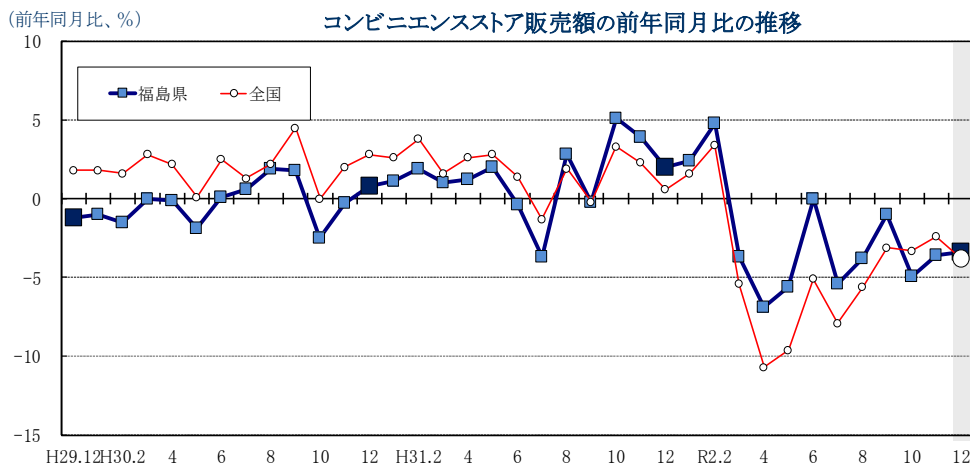
調査対象となる百貨店2店とスーパー115店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約179億円、対前年同月比3.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

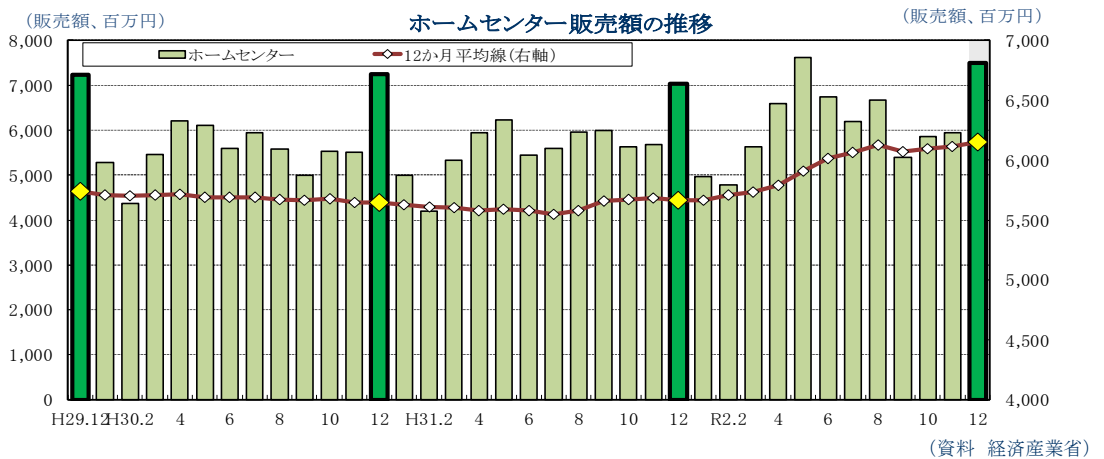
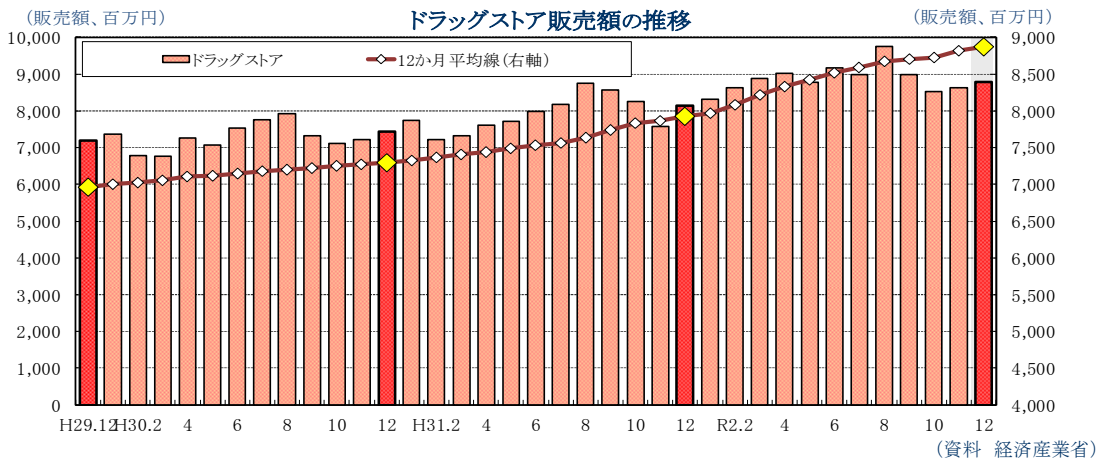
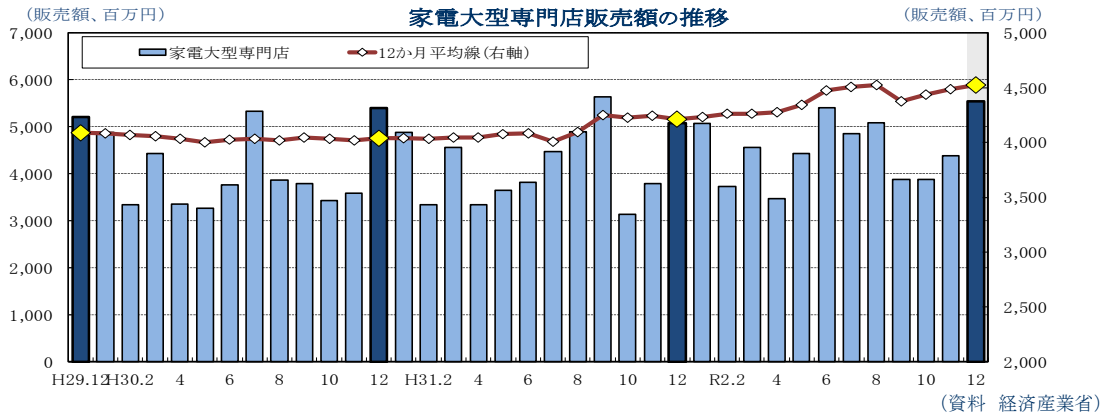


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約55億円、対前年同月比9.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約88億円、対前年同月比7.9%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約75億円、対前年同月比6.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

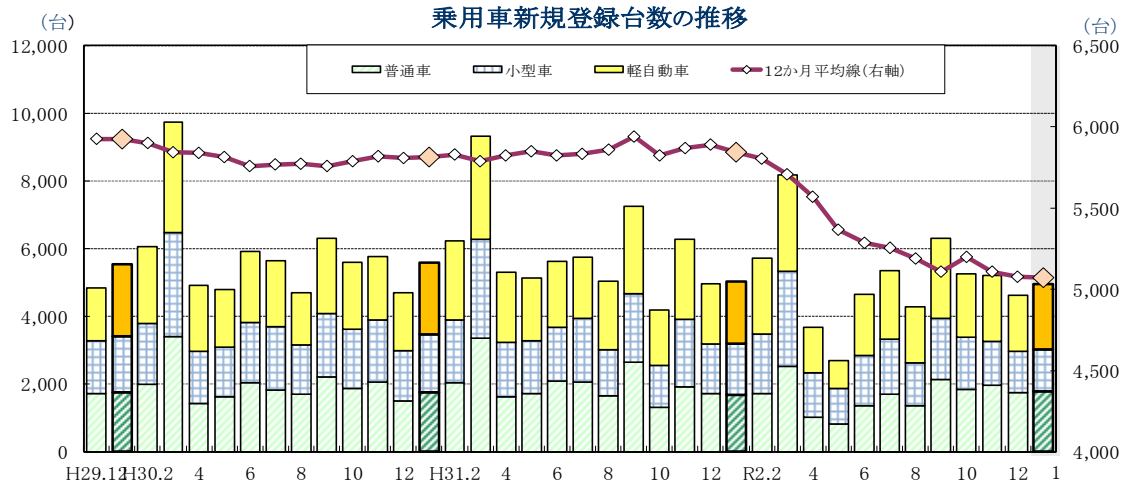


【専門量販店販売額】

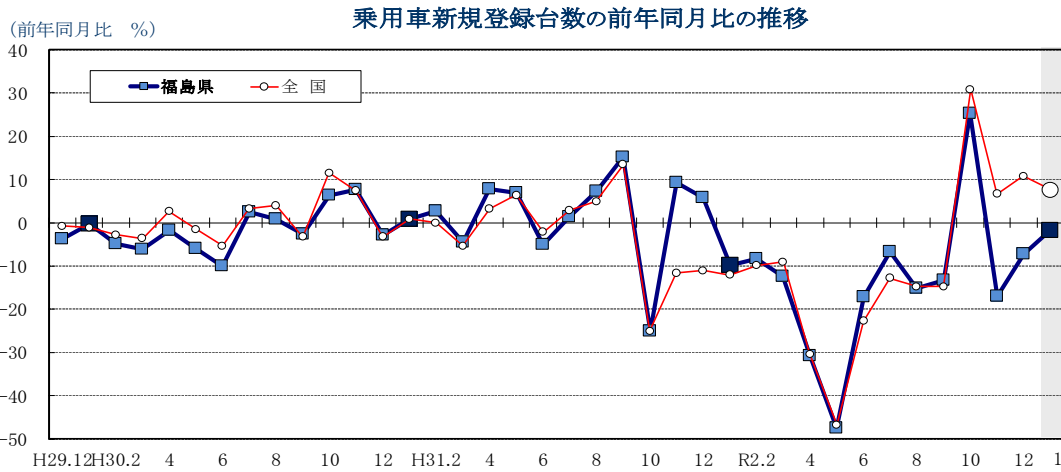
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきました。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,947台、対前年同月比1.7%減となり、
3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



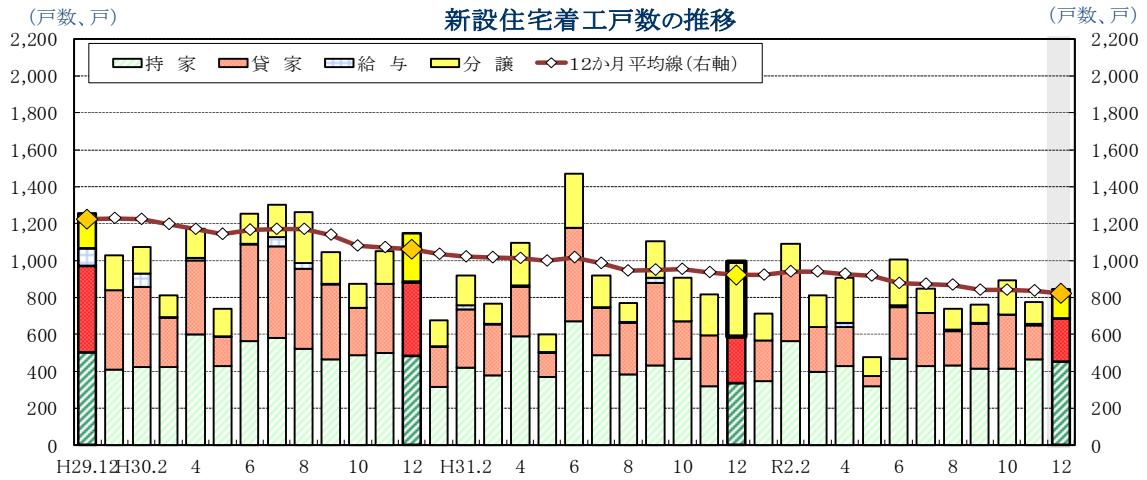
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は843戸、対前年同月比15.2%減となり、9か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)

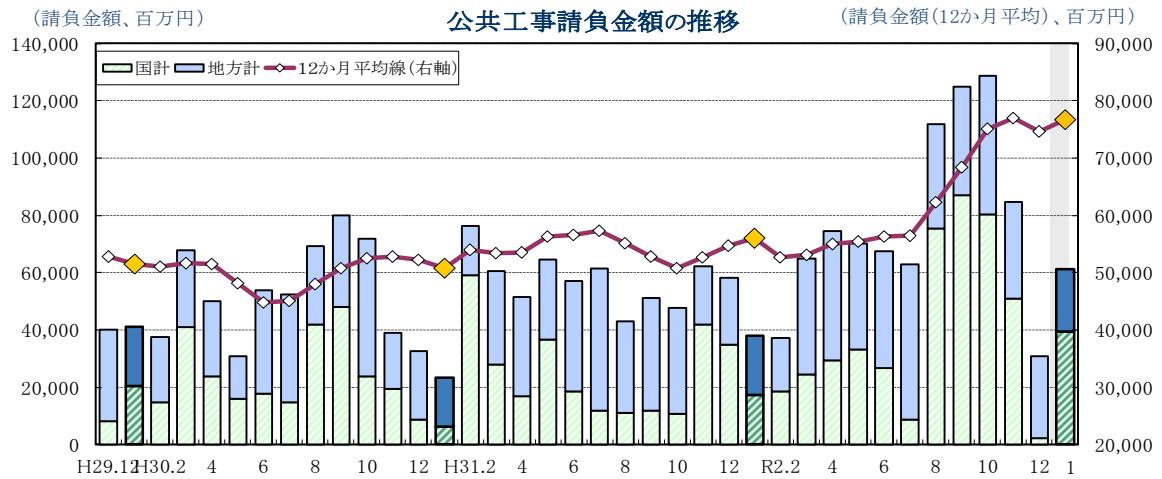


(資料 国土交通省)

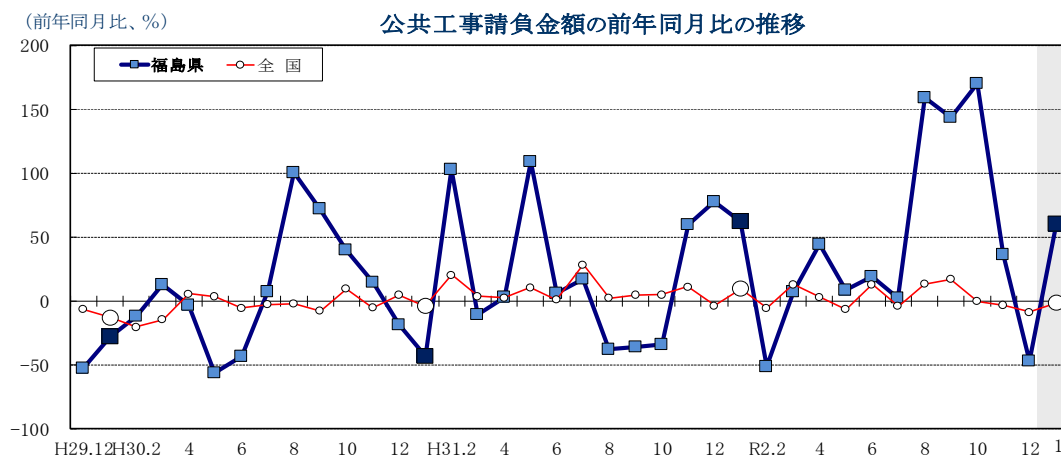
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約612億円、対前年同月比**60.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

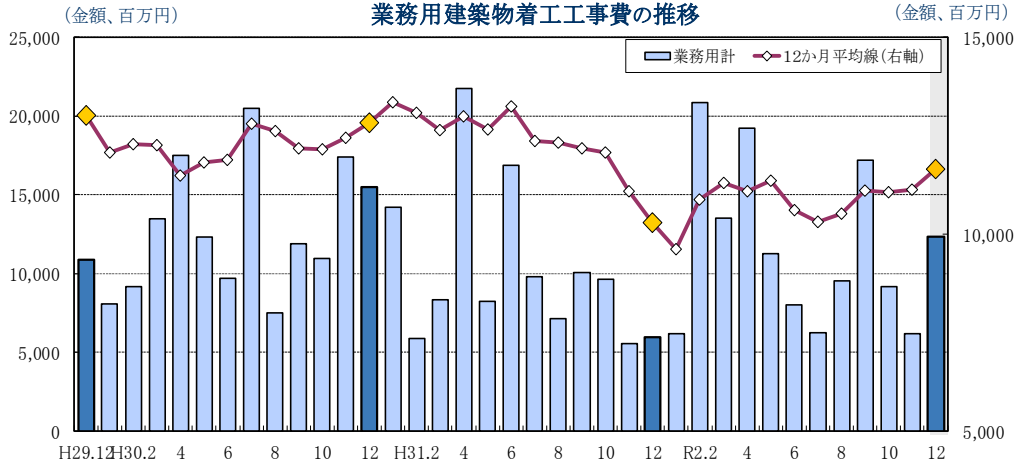


(資料 東日本建設業保証株式会社)

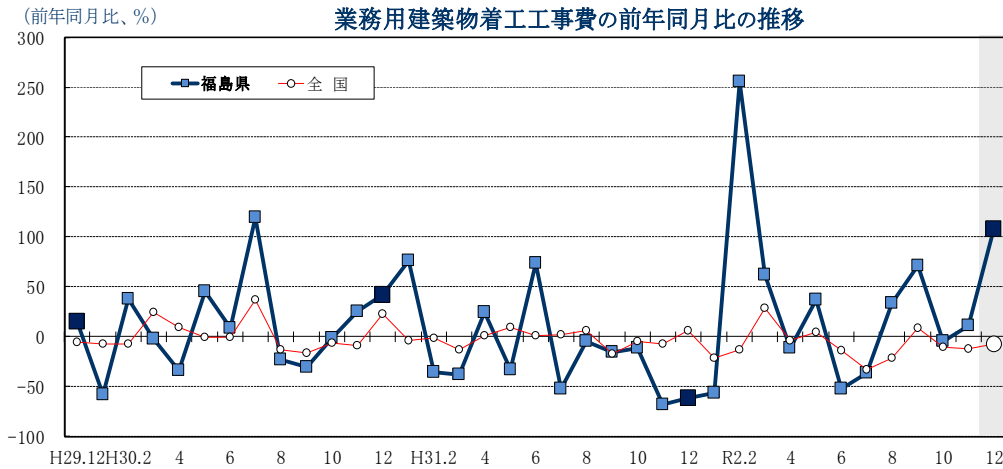
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額約124億円、対前年同月比107.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

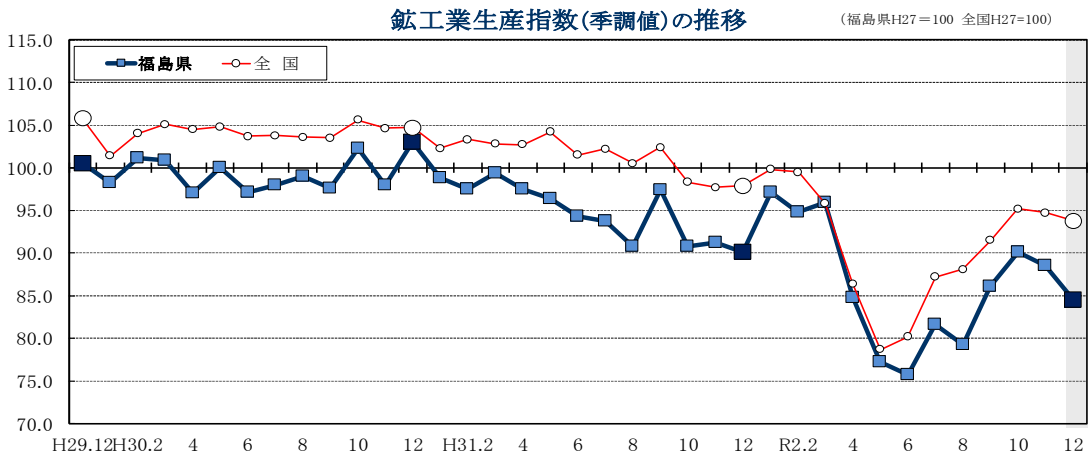
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は季節調整済指数**84.5**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**2か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や電気機械工業などの6業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業や情報通信機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は91.0**(速報値)、対前年同月比**4.7%減**となり、令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数**87.4**(速報値)、対前月比**3.5%減**となり、**4か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業や情報通信機械工業などの11業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は93.2**(速報値)、対前年同月比**0.9%減**となり、平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

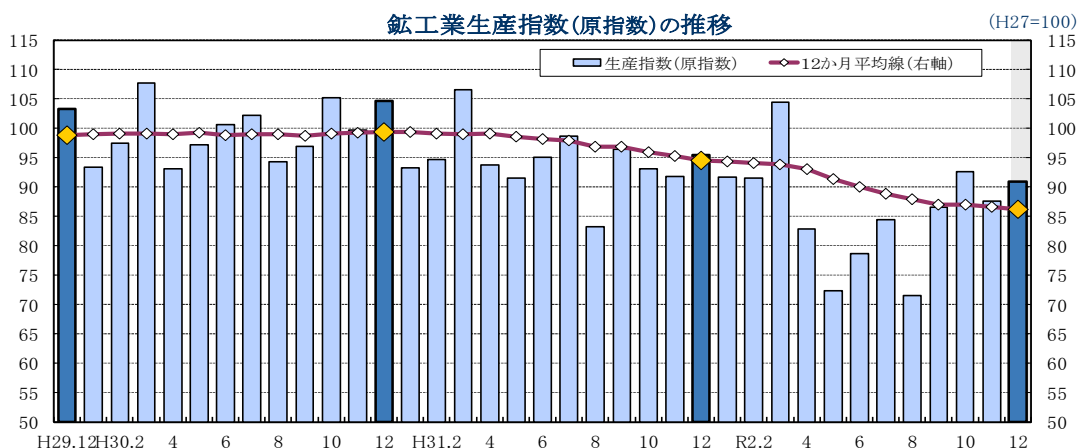
◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数**113.8**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。
 なお、**原指数は113.6**(速報値)、対前年同月比**3.2%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。



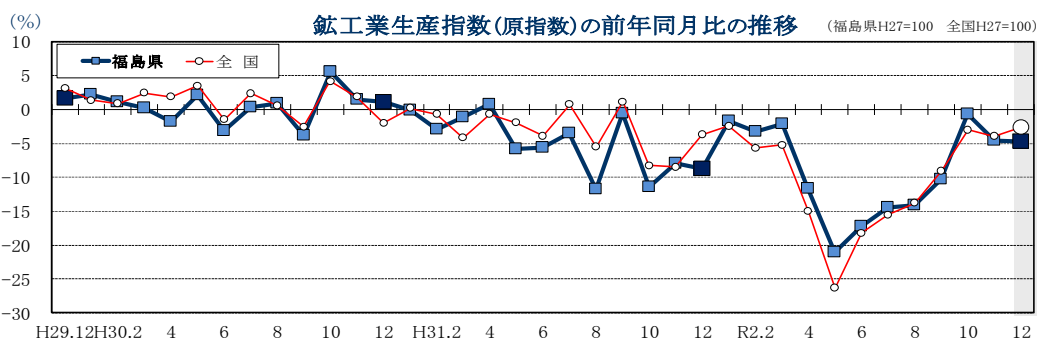
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

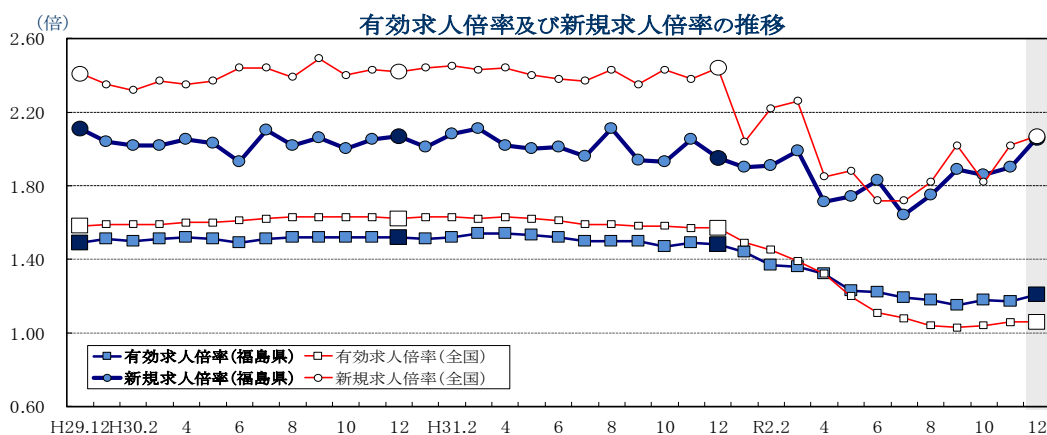
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

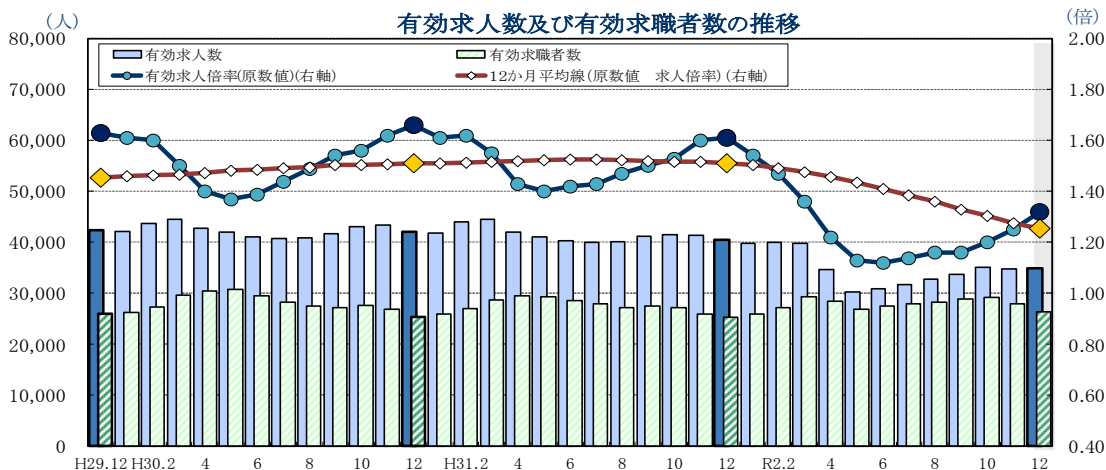
◆ **新規求人倍率(12月)**は**2.06倍**(季節調整値)、前月から**0.16ポイント**増加し、**2か月連続**で前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(12月)**は**1.21倍**(季節調整値)、前月から**0.04ポイント**増加し、**2か月振り**に前月を上回っている。

なお、有効求人数は34,853人(対前年同月比14.0%減)となり、平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている。有効求職者数は26,338(同4.4%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

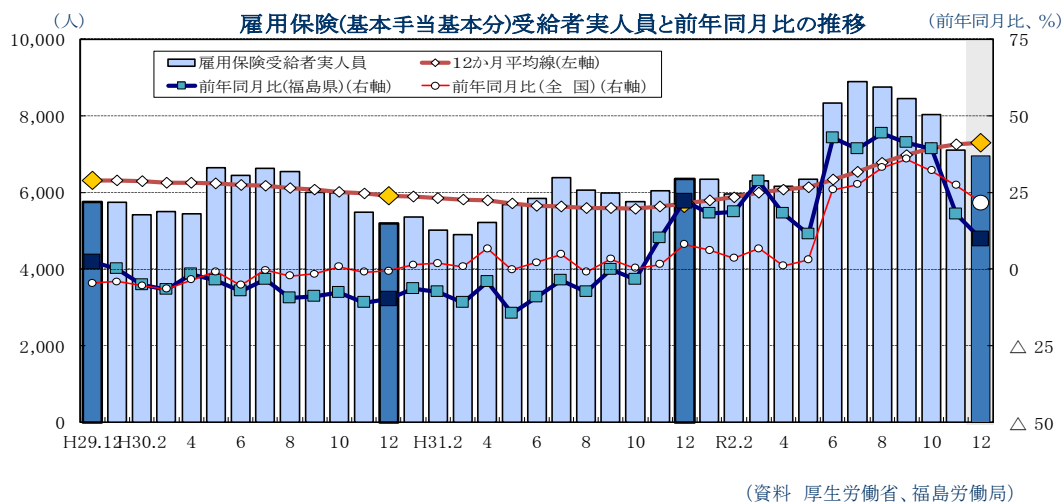


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は6,961人、対前年同月比9.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

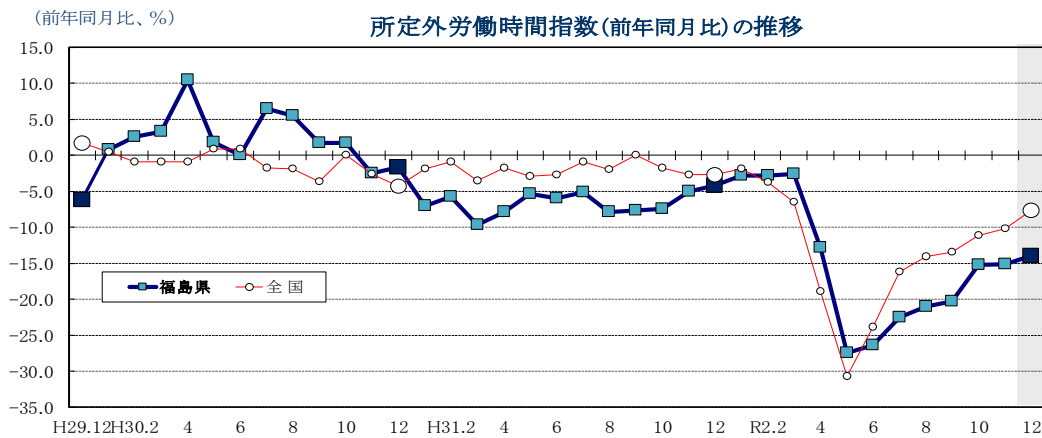
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は162.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は75.4、対前年同月比14.0%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

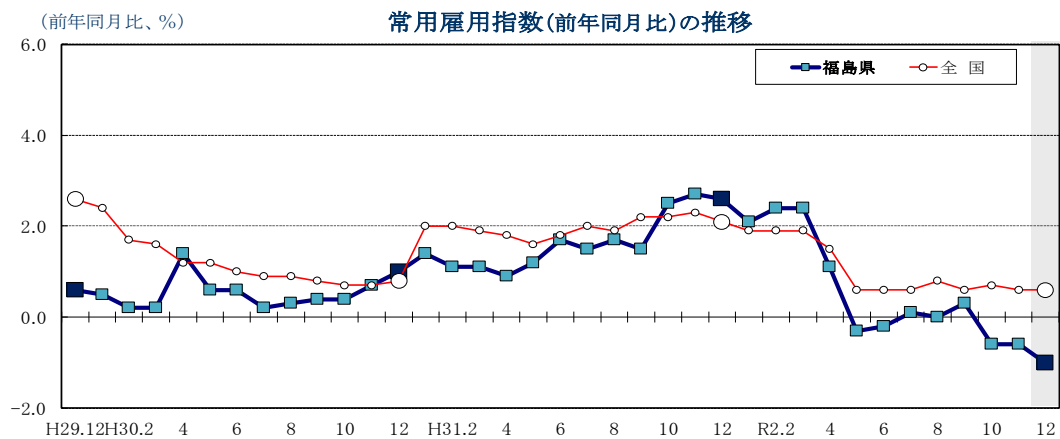


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は104.0、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

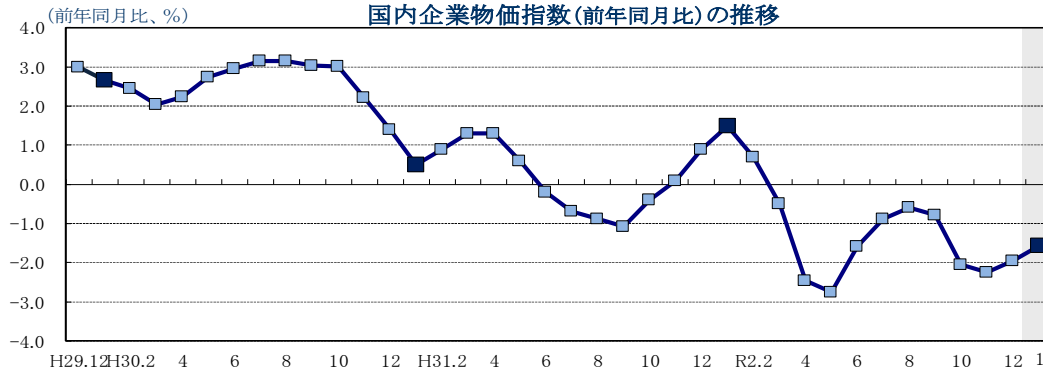
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(1月)**は100.7(速報値)、対前年同月比**1.6%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は**0.4%増**となっている。

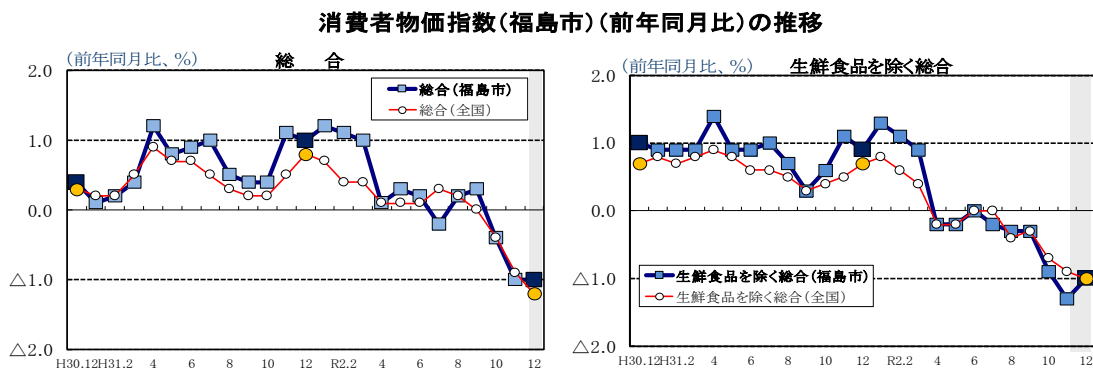


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(12月)**は101.3、対前年同月比**1.0%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は**0.3%減**となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.3、対前年同月比は**1.0%減**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.8、対前年同月比は**0.3%増**となっている。



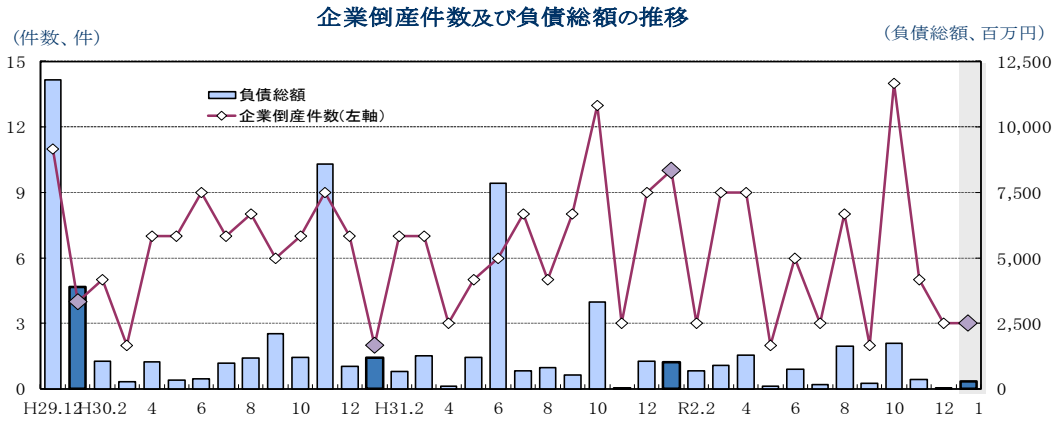
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**70.0%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。また、負債総額は**2億9,800万円**、対前年同月比**70.6%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、**製造業が1件**、**サービス業他が2件**となっている。

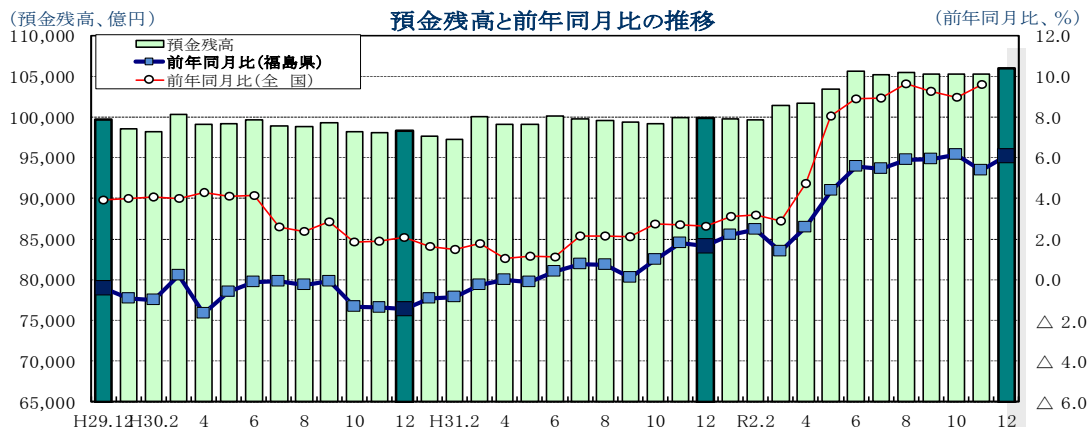


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(12月)**は**総額10兆5,972億円**、対前年同月比**6.1%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

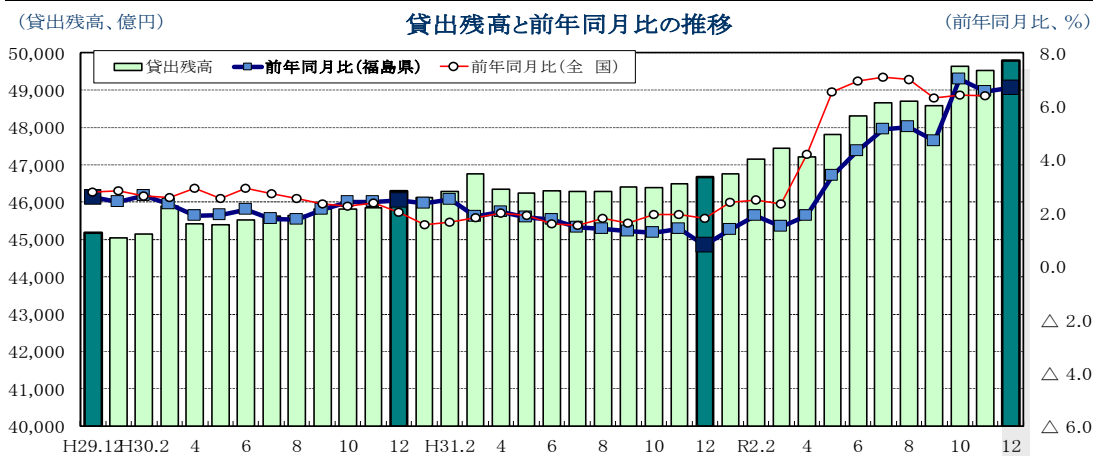


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

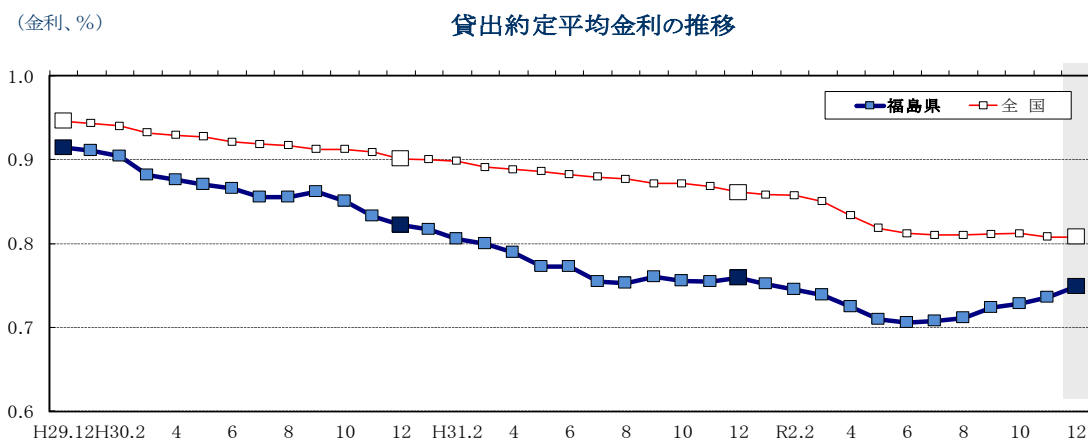
◆ 貸出残高(12月)は総額4兆9,796億円、対前年同月比6.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、0.749%、対前月差0.013ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

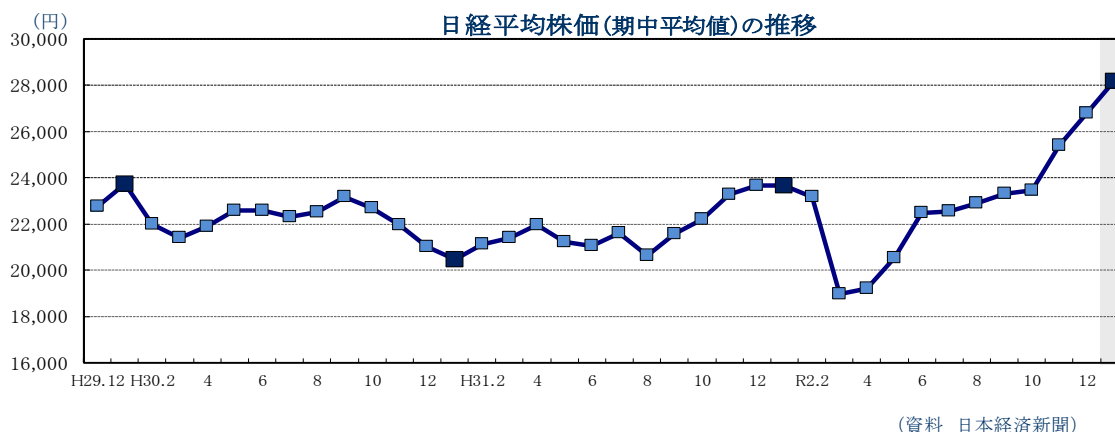


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

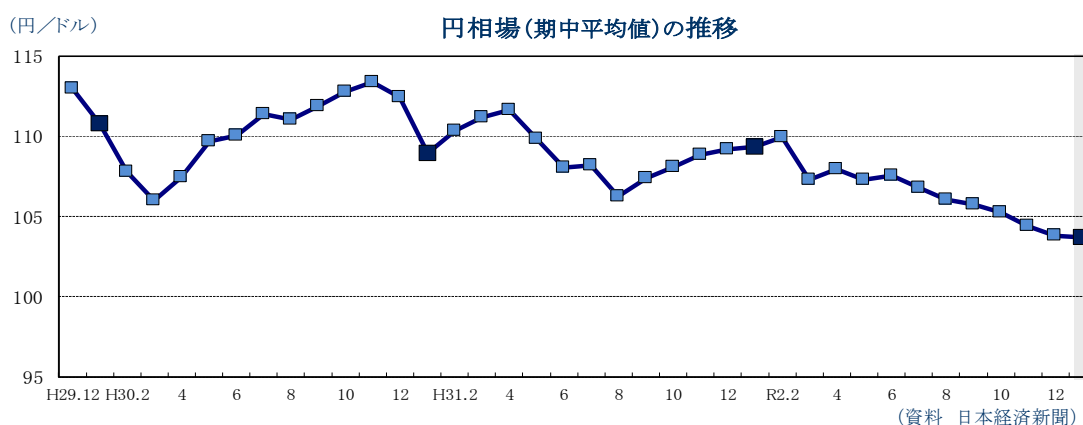
◆ 日経平均株価(1月)は28,189円06銭(期中平均値)、前月より1416円11銭高となり、10か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は103円70銭(期中平均値)、前月より12銭高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
令和2年	276,117	-	195,041	-	204,700	116,423	54,311	47,929	106,420	72,851
1年Ⅳ	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年Ⅰ	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844
Ⅱ	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
Ⅲ	70,384	-	49,480	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,466
Ⅳ	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
1年9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
2年5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,124
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,203
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,416
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,847
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,817
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,848
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,498
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)																	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国							
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9				
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	△	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6			
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	7.4	5.1	12.0	6.6			
1年Ⅳ	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1	3.7	△	2.0	△	3.1	△	10.3	9.1	2.7	
2年Ⅰ	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	4.6	△	2.3	15.8	10.8		
Ⅱ		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	4.2	△	8.5	23.2		9.1	15.6	7.8		
Ⅲ		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	3.4	△	5.6	7.8	△	4.6	8.8	1.9		
Ⅳ		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	4.0	△	3.2	14.9		21.6	8.2	6.3		
1年9月		3.4		2.4		10.5		10.1	△	0.2	△	0.2		48.7	52.4	15.9	21.8	
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2	5.1	△	3.3	△	8.4	△	14.2	14.9	0.2	
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8	3.9		2.3	5.9	△	5.5	4.0	3.4		
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0		0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4	
2年1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4		1.6	4.1	△	0.3	7.4	6.3		
2月		4.7		4.0		0.3		0.2	4.8		3.4	11.8		5.2	19.4	19.1		
3月	△	3.2	△	2.5	△	8.8	△	10.1	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.6	
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	6.9	△	10.7	4.3	△	9.0	18.3	10.8		
2年5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	5.6	△	9.6	21.7		8.8	13.9	6.4		
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1	41.2		25.6	14.7	6.4		
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	5.4	△	7.9	8.5		12.1	10.0	5.5		
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	3.8	△	5.6	3.9		9.5	11.3	9.1		
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	4.9	△	3.3	23.3		29.0	3.2	7.3		
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	3.6	△	2.4	15.7		25.3	14.0	7.0		
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	3.4	△	3.8	9.2		14.7	7.9	4.9		
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額																	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,959	60,941	3,804	9,868	815,340	-	-	139,909	86,878
1年Ⅳ	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年Ⅰ	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
Ⅱ	20,936	9,517	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
Ⅲ	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
Ⅳ	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
1年9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,822	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年1月	-	-	4,947	324	-	-	61,170	6,328	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
1年	0.3	△ 0.3	△ 1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9		
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	-	-	13.3	△ 9.2		
1年Ⅳ	0.3	△ 4.4	△ 3.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 9.4	16.9	4.4	△ 51.6	△ 4.0		
2年Ⅰ	5.8	3.7	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.6	△ 9.9	△ 12.6	7.1	△ 42.8	△ 9.0		
Ⅱ	19.0	10.7	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.4	22.6	3.4	△ 17.7	△ 12.1		
Ⅲ	4.0	4.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 16.0	△ 10.1	92.4	7.5	△ 22.0	△ 16.3		
Ⅳ	5.2	8.1	△ 2.4	15.3	△ 7.6	△ 7.0	45.4	△ 3.4	30.7	5.4		
1年9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3		
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9		
11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8		
12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	77.9	△ 3.6	△ 61.5	△ 6.1		
2年1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9		
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3		
3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7		
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.4	44.2	3.2	△ 11.4	△ 3.9		
2年5月	22.4	11.2	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.0	8.6	△ 6.4	37.0	4.2		
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7		
7月	10.7	10.6	△ 6.7	△ 12.8	△ 7.8	△ 11.3	2.6	△ 4.1	△ 36.2	△ 33.1		
8月	11.9	12.5	△ 15.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 9.1	159.3	13.2	33.5	△ 21.9		
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	143.5	17.1	70.8	8.5		
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4		
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	36.1	△ 3.3	11.0	△ 12.6		
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	107.5	△ 7.3		
3年1月	-	-	△ 1.7	7.7	-	-	60.6	△ 1.4	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	86.3	90.9	-	-	87.7	89.7	-	-	114.6	100.6
1年Ⅳ	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年Ⅰ	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
Ⅱ	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
Ⅲ	82.3	88.9	80.8	88.6	85.5	87.8	83.9	87.5	111.6	98.3	112.4	99.3
Ⅳ	87.7	94.6	90.4	97.0	89.5	93.8	91.7	95.9	116.0	95.1	113.3	94.9
1年9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
2年5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	81.6	87.2	84.5	90.4	86.7	85.8	88.4	88.0	110.4	99.3	111.3	101.2
8月	79.3	88.1	71.5	80.0	82.7	87.1	74.8	79.7	112.7	98.0	113.8	99.9
9月	86.1	91.5	86.5	95.5	87.2	90.5	88.5	94.9	111.6	97.5	112.1	96.7
10月	90.1	95.2	92.6	97.4	90.4	94.9	92.8	96.0	115.1	95.7	112.4	96.1
11月	88.5	94.7	87.6	95.5	90.6	93.8	89.0	94.1	119.1	94.3	113.9	95.5
12月	84.5	93.8	91.0	98.1	87.4	92.8	93.2	97.7	113.8	95.3	113.6	93.2
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 8.7	△ 10.1	-	-	△ 9.7	△ 10.5	-	-	△ 1.7	△ 2.9
1年Ⅳ	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年Ⅰ	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
Ⅱ	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
Ⅲ	3.9	8.7	△ 12.9	△ 12.8	6.5	9.1	△ 12.7	△ 13.5	△ 4.0	△ 4.9	△ 6.3	△ 5.4
Ⅳ	6.6	6.4	△ 3.3	△ 3.2	4.7	6.8	△ 2.1	△ 3.3	3.9	△ 3.3	3.5	△ 8.5
1年9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
2年5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	7.8	8.7	△ 14.4	△ 15.5	12.5	6.6	△ 13.2	△ 16.6	△ 6.4	△ 1.5	△ 9.8	△ 4.8
8月	△ 2.8	1.0	△ 14.1	△ 13.8	△ 4.6	1.5	△ 13.8	△ 14.2	2.1	△ 1.3	△ 5.1	△ 5.9
9月	8.6	3.9	△ 10.3	△ 9.0	5.4	3.9	△ 11.3	△ 9.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 3.8	△ 5.7
10月	4.6	4.0	△ 0.6	△ 3.0	3.7	4.9	△ 2.2	△ 3.0	3.1	△ 1.8	7.8	△ 8.1
11月	△ 1.8	△ 0.5	△ 4.6	△ 3.9	0.2	△ 1.2	△ 3.4	△ 4.0	3.5	△ 1.5	6.5	△ 9.0
12月	△ 4.5	△ 1.0	△ 4.7	△ 2.6	△ 3.5	△ 1.1	△ 0.9	△ 2.9	△ 4.5	1.1	△ 3.2	△ 8.4
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
1年Ⅳ	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年Ⅰ	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
Ⅱ	1.76	1.82	1.26	1.21	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
Ⅲ	1.76	1.85	1.17	1.05	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
Ⅳ	1.94	1.97	1.19	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
1年9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.83	1.72	1.22	1.11	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.64	1.72	1.19	1.08	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.75	1.82	1.18	1.04	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.89	2.02	1.15	1.03	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.86	1.82	1.18	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.90	2.02	1.17	1.06	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.06	2.07	1.21	1.06	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	6.9	27.7	19.4		
1年Ⅳ	△ 0.02	0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.2	8.9	3.1		
2年Ⅰ	△ 0.05	△ 0.25	△ 0.09	△ 0.13	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	1.0	21.6	5.5		
Ⅱ	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.13	△ 0.23	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
Ⅲ	0.00	0.03	△ 0.09	△ 0.16	△ 19.1	△ 26.6	△ 3.0	11.2	41.5	32.2		
Ⅳ	0.18	0.12	0.02	0.00	△ 15.0	△ 22.1	△ 6.6	16.6	21.8	27.1		
1年9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3	△ 1.3	1.0	2.1	0.2	3.3		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.5	0.2		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	10.1	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2	△ 10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01	△ 0.06	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.07	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年5月	0.03	0.03	△ 0.09	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	0.09	△ 0.16	△ 0.01	△ 0.09	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.19	0.00	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.11	0.10	△ 0.01	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.14	0.20	△ 0.03	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	△ 0.03	△ 0.20	0.03	0.01	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.04	0.20	△ 0.01	0.02	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.16	0.05	0.04	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
1年Ⅳ	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年Ⅰ	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.7
Ⅱ	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
Ⅲ	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
Ⅳ	110.1	115.9	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
1年9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	98.9
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.2
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.2	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.7

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.9	1.4	2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
1年Ⅳ	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2	
2年Ⅰ	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.5	
Ⅱ	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3	
Ⅲ	△ 2.9	1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8	
Ⅳ	△ 3.2	△ 2.2	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1	
1年9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1	
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4	
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1	
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9	
2年1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5	
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5	
2年5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.8	
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6	
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 0.9	
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6	
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3	
12月	△ 5.5	△ 3.2	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0	
3年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.6	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	74	8,886	7,773	12,201	105,972	49,796	0	0
1年Ⅳ	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年Ⅰ	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
Ⅱ	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	105,663	48,317	86,096	55,413
Ⅲ	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	105,251	48,588	86,664	55,332
Ⅳ	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190	105,972	49,796	0	0
1年9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
2年5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	105,663	48,317	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	105,159	48,656	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	105,468	48,715	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	105,251	48,588	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	105,297	49,633	86,727	55,265
11月	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021	105,253	49,537	87,706	55,480
12月	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385	105,972	49,796	0	0
3年1月	-	-	-	-	3	298	474	814	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	6.7	△ 100.0	△ 100.0
1年Ⅳ	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年Ⅰ	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
Ⅱ	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.6	4.3	8.9	6.9
Ⅲ	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	5.9	4.7	9.3	6.3
Ⅳ	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	6.7	△ 100.0	△ 100.0
1年9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
2年5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.6	4.3	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.4	5.1	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	5.9	5.2	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	5.9	4.7	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.1	7.0	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	6.6	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	6.7	△ 100.0	△ 100.0
3年1月	-	-	-	-	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				勝東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、勝東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
			福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.808	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	52.98
1年 IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.812	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.723	0.811	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	0.00
IV	0.749	0.808	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	0.00
1年 9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.812	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.810	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.810	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.723	0.811	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.812	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.808	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.808	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70

		対前月(期)											
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
令和2年	△ 0.010	△ 0.053	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 56.01
1年 IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
II	△ 0.032	△ 0.038	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18
III	0.017	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 107.61
IV	0.026	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	0.00
1年 9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14		
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71		
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74		
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32		
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16		
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62		
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67		
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64		
2年 5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62		
6月	△ 0.003	△ 0.006	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25		
7月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78		
8月	0.004	0.000	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74		
9月	0.012	0.001	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30		
10月	0.005	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50		
11月	0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84		
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58		
3年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12		
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1月分

食品製造業

（１）漬物：感染拡大と緊急事態宣言等の延長により、業務用関係、お土産関係が大変厳しい状況。市販用はまずまずの動き。

（２）味噌醤油：１月に入り、新型コロナウイルス感染者が県内全般に拡大したことによる飲食店の営業時間短縮が業務用味噌醤油の販売・出荷に影響を及ぼしている。味噌の出荷量は前年比３％減、醤油は約１０％の減少と深刻であり、今後どのような事態になるのか懸念している。

（３）菓子：年末年始の贈答市場が低下。お土産市場も緊急事態宣言等の影響で移動が少なく低迷。自家消費は好調。

（４）乾麺：中国産そばの価格が上昇している。乾そばの価格上昇は避けられない。コーンの高騰で穀物全体の価格が上昇し、小麦も高騰する見込み。

（５）酒造：緊急事態宣言等により厳しい状況が続いている。飲食店での販売が減少し、家飲み需要が安定してきた。今後キャンペーンやイベントの実施を検討している。各社で在庫数量が多く、今期の製造数量に影響を与えている。

（６）食品団地：新型コロナウイルスの感染者数増加と緊急事態宣言等により年始のイベント等が自粛され、厳しい状況が続いている。今後も続く見込みであり、消費動向と社会変化に対し各企業においても対応検討中である。

木材・木製品製造業

（７）製材業：原木について、中・浜通りの出材は降雪の影響もなく順調である。先月値上がりした杉柱材は値下がり傾向。中目材は出材が少なく値上がりしている。製材について、KD材が引き続き首都圏向けの需要はあるため引き合いは良好。土木用資材・梱包資材は低調になってきている。原木・製材とも新型コロナウイルスの影響はだいぶ落ち着いたが、緊急事態宣言等の影響を心配する声もある。

（８）外材輸入業：北欧材・北米材共に品薄が続いており、先高になっている。そのため、値段を上げてはいるが、今後も上げ基調は続きそうでどこまで値上げができるのが今後の問題。

印刷

(9) 印刷業：12月に年末の駆け込み需要があり、やや持ち直したかに見えたが、再び緊急事態宣言等が発令され、各社とも需要が低迷し大きく影響を受けている。今後も続く見込みであり、経費削減などの改革が求められる。

窯業・土石製品

(10) 生コン：令和3年1月の生コン出荷数量は、103,966 m³と対前年同月比-1.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-8.0%、官公需が+4.3%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 8.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : + 12.7%

マンション工事、工場新築工事等

いわき地区 : + 16.6%

発電所工事、工場・倉庫新築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : - 10.7%

病院増築工事、発電所建設工事等

白河地区 : - 4.6%

発電施設建設工事等

相双地区 : - 44.7%

発電所工事等

会津地区 : - 17.3%

病院新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 + 4.3%

対前年同月比増加地区

県北地区 : + 53.3%

災害復旧工事、トンネル工事等

県中地区 : +122.6%

旧工事、橋梁整備工事等

白河地区 : + 52.0%

橋梁整備工事、ダム改築工事、浄水場工事等

会津地区 : + 1.5%

トンネル工事、中学校新築工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区 : - 8.3%

機械管理運営工事、埠頭埋め立て工事、道路改良工事等

相双地区 : - 28.4%

焼却灰保管所設置工事、災害復旧・保全工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(11) 鉄工業（郡山地区）：鉄骨加工はリモートワーク出来ないが、設計会社や元請が行っている場合があり、連絡等が遅れることがある。よって経費がかさみ、収益も悪化するケースが多数みられる。

(12) 鉄構工業：鋼材、副資材の単価がさらに上昇。細かい仕事が多くなり、工期が遅れて出荷ができず、売上も上がらない。請負単価も下降傾向。新型コロナウイルスの影響がこれから本格化する見込み。

(13) 各種プラント機器：売上が先月比80%と2か月連続で減少した。前年同月比では58%と大きく減少しており、不安材料となっている。

その他の製造

(14) 漆器：百貨店向けの動きは全くない。小売も客の動きがほとんどなく、休業している店舗もある。県のEC送料無料事業により、ネット販売は比較的良い。

卸売業

(15) 卸売業：酒類・食料品関連について、Go To キャンペーンの停止により厳しい状況に戻った。観光業界、飲食店に元気が戻らないと厳しい。

日用品関連について、巣ごもり需要に強みを発揮しており、現在も堅調に推移している。今後もしばらくは続く見込み。ネット通販も引き続き好調。

紙・包装資材について、観光業界への打撃によりお土産の包み紙等大きく減少している。イベントや販売促進のためのチラシも減少している。

建築（資材）関連について、新型コロナウイルスの影響が今後出てくる可能性がある。石油製品（ガソリン販売）が引き続き厳しい。前年同月比1割減で推移している。

(16) 再生資源：古紙について、不調のまま推移している。鉄スクラップは高値更新が1月に入り下がり始め、月末には11月末の水準まで落ち込んだ。

(17) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年6月頃に完売するが、一部の買受人は年間通して購入を希望する場合もあり、翌年8月頃まで販売が続くこともある。令和2年度産米の集荷はほぼ完了したが、販売は前年同期と比べ2,800～3,000円/60kg安くしても荷動きは極めて悪い状況である。また、令和3年産米の政府買い入れの入札があったが、落札価格は前年より2,000円安かった。

小売業

(18) 共同店舗：飲食店が引き続き売上激減。前月比では半減している。その他の物販は先月入店した新規テナントの来客数が増加し、相乗効果で前年比を上回った。各店の創意工夫で売上の維持を図りたい。

(19) 共同店舗：徐々に新型コロナウイルスの影響が効いてきている。飲食部門は営業時間短縮を続けている。

(20) 石油：WTIは1月上旬に昨年2月以来となる50ドル台まで上昇。その後は50ドル台前半で推移している。県内の小売価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに仕入れ価格が10週連続の上昇。販売量は前年同月比で15%程度減少。

(21) 水産物：納品先である外食産業や飲食業界の営業自粛に加え、家庭や地域での新年会もなく、在庫過多となったところもある。新型コロナウイルスの収束が見えないと経営が一段と厳しくなる。

(22) 食肉：新型コロナウイルスの感染予防対策により物流、商品の流れがストップした。

(23) 青果：前月から引き続き野菜単価は安価のまま推移した。時短営業により納入業者は取扱いが減少し、厳しい状況となった。今後も継続するようだと一層厳しい状況

が続く見込み。

(24) 家電：大容量のエアコンの動きがやや多くなっている。TVは録画のできる型が好評。

商店街

(25) 商店街（福島市）：飲食店の時短営業や外出自粛要請により、不要不急の場である繁華街には人手も少なく、閑散としていた。

(26) 商店街（郡山市）：外出自粛や営業自粛要請の影響をまともに受けた。百貨店だけでなく個店でも時短営業するところが出てきて、過去に例がないほど低調だった。

(27) 商店街（南相馬市）：緊急事態宣言等により、商店街の1月イベントも中止。賑わいもぴたりと止まり、現在まで変わっていない。

(28) 商店街（二本松市）：初売として特別なイベントはなかったが、中旬まではそれなりに動きがあった。緊急事態宣言等以降は自粛が広がり、街も静かになった。

(29) 商店街（いわき市）：飲食店の営業自粛に加え、帰省する人が少なかったため、飲食店・タクシー関係は苦しい状況が続いている。1月中旬に予定していたイベントも中止。会費の徴収も難しくなり、今後は商店街の運営も厳しくなる。

サービス業

(30) クリーニング：不要不急の外出自粛により、消費者の外出着の着用機会が減り、クリーニング店の需要も減少した。新しい生活様式への対応にすべてが手探り状態である。売上が3～4割減少したところが多く、持続化給付金の対象外のところが多い。業界への施策もなく、固定費の適正化も限界。

(31) 旅館業（高湯温泉）：2月の予約がない状態であり、休業する旅館が出始めた。週末のみの営業や2月全て休業とするところもある。3月も予約が全く入らず、見通しは全く立たない。

(32) 理容業：年末に調髪した人は1月にはほとんど来店しないため、例年1月は最も落ち着いているが、それでも今年は落ち込みが大きい。大半が自家営業のためなんとかやっているがギリギリのところまで来ている。唯一の救いは業界から感染者が出ていないことだ。

(33) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。前年同月比において昨年の台風19号の影響があり、マイナスに作用した。

建設業

(34) 建設業(県南地区) : 資材需要が集中し、災害復旧工事は工期内の完成が難しくなっている現場が増えてきている。大規模な工場増築や複数のメガソーラー発電所造成工事においても同様に資材納入が間に合っていない。

(35) 管工事 : 前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少した。前年同月累計比でも給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(36) 専門工事 : 物流面において新型コロナウイルスの影響が出ており、緊急に不足した部品を調達できないという声もある。また、冬季で工事量が減少している中、施主や元請からの値引き要請も活発化している。

運輸業

(37) トラック団地(県北地区) : 受注減少傾向の中、燃料価格は少しずつ上がっているため収益が減少している。

(38) ハイヤータクシー : 緊急事態宣言等によりどうなるのか先行き不透明。いずれにしても大変な状況である。

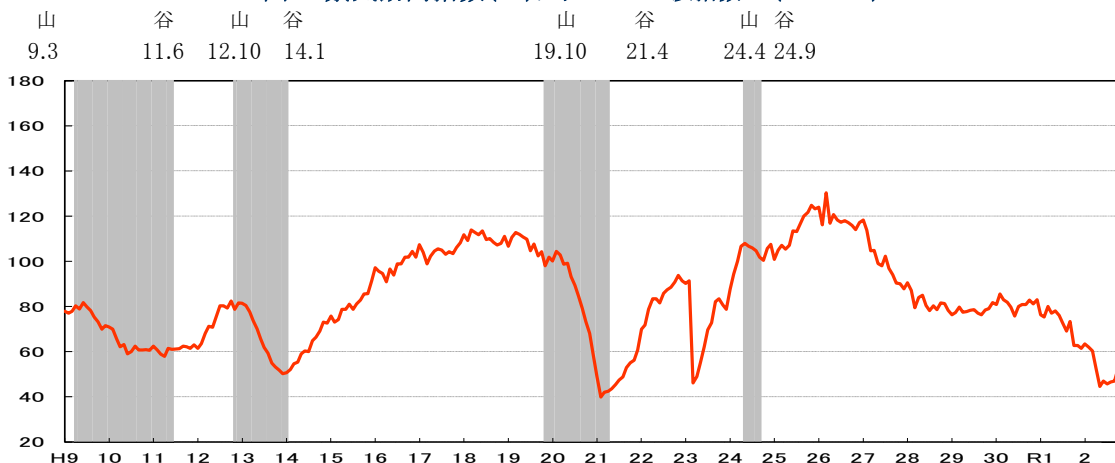
2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数81.9ポイント、一致指数54.4ポイント、遅行指数91.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(79.9ポイント)を2.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
一致指数は、前月(54.7ポイント)を0.3ポイント下回り、5か月振りの下降となった。
遅行指数は、前月(92.4ポイント)を0.7ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

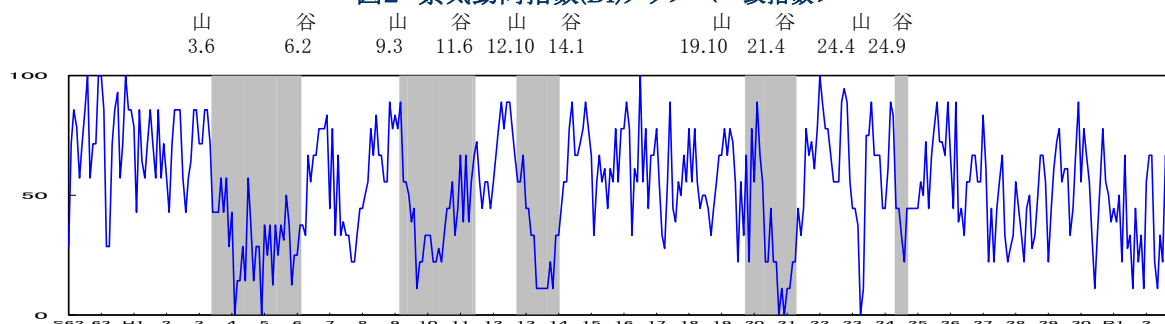
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和3年2月26日公表)			全 国(令和3年2月5日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年7月	74.4	45.7	94.5	87.2	81.0	92.4
8月	74.0	46.6	94.3	89.2	82.4	91.5
9月	78.1	47.0	93.8	93.3	84.8	91.7
10月	80.4	52.7	95.1	94.2	89.4	91.4
11月	79.9	54.7	92.4	96.1	89.0	91.0
R2年12月	81.9	54.4	91.7	94.9	87.8	91.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和3年2月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。 (先月:県内景気は、厳しい状態にある中で緩やかに持ち直してきているが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による弱い動きがみられている。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。
 住宅投資は、減少している。
 設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。
 公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に、増加している。
 鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響を受けつつも、緩やかに持ち直している。
 雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。
 先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和3年2月19日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
 (先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、増加している
- ・生産は、持ち直している
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。



(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

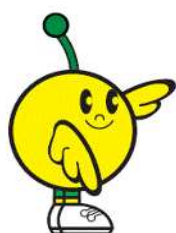
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、2月2日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象を2月8日以降について10都府県に変更するとともに、期間を3月7日まで延長したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月27日公表)	判断の 変化方向	2月(2月26日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp